県消費生活センターの啓発事業の取組について

1 令和6年度啓発業務実績

(1) 出前講座

特に被害に遭いやすい高齢者や判断力が不十分な中高生等若者を中心に講座を実施し、自立した消費者の育成を図っている。

● 実績

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件 数	受講者数	件 数	受講者数	件 数	受講者数
一 般		6	113	3	78	8	249
高 齢 者		61	1,436	94	2,205	66	1,277
見守り者		9	262	8	221	8	233
若 年 者		118	8,292	130	8,094	151	9,693
若 年 者 内 訳	小 中 学 校	60	3,359	68	3,098	87	3,759
	高 校	41	3,986	51	4,310	44	4,267
	大学・専門学校等	9	672	7	579	11	1,435
	教職員・保護者	7	250	2	65	6	179
	社 会 人	1	25	2	42	3	53
計		194	10,103	235	10,598	233	11,452

● 内容

テ ー マ	主な講義内容
① 暮らしの中の契約	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の基礎知識 ・クーリング・オフ制度 ・悪質商法や振り込め詐欺の手口とトラブル事例 など ・質商法の手口とトラブル事例 (若年者向け) ・ネット取引に関するトラブル (若年者向け) ・クレジットカードの仕組みと上手な利用法 (若年者向け) など
② 悪質商法から高齢者等を守る (民生委員、ヘルパー等向け)	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の基礎知識 ・クーリング・オフ制度 ・悪質商法や振り込め詐欺の手口とトラブル事例 ・高齢者等の被害を未然に防ぐための気配り・目配りのポイントなど
③ 知っておきたい食品表示	<ul style="list-style-type: none"> ・消費期限と賞味期限 ・原産地表示のルール ・有機食品や遺伝子組換え食品の表示 ・表示 (栄養成分、食品添加物、アレルギー表示) など
④ クリーニングの基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニングのかしこい利用法 ・家庭でできるクリーニング術 ・洗剤が汚れを落とすしくみ ・水洗いとドライクリーニングの違い ・クリーニングトラブル など

(2) マスメディアの活用（主なもの）

テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用して、悪質商法の実態等の情報を提供し被害の未然防止を図るとともに、消費生活センターの周知を図っている。

① テレビ

- ・CM（UMK及びMRT：悪質商法、センター周知等 計99回）
- ・番組出演による悪質商法啓発（UMK4回（U-doki、#Link等）、MRT2回（Check））

② ラジオ

- ・CM（MRT及びFM宮崎：悪質商法 150回）
- ・MRT「フレッシュAM!もぎたてラジオ」（毎週水曜日10時15分から（6分程度））51回
- ・MRT「GOGOワイド」2回
- ・MRT「スクーパー」1回
- ・FMのべおか「くらしに役立つホットライン」（第1・3火曜日11時10分から（10分程度））24回
- ・FM宮崎「Hybrid Morning」3回、「耳が恋した」4回

③ 新聞

- ・宮崎日日新聞「くらしの相談」（年8回）
- ・宮崎日日新聞紙面広告（1回（シニア特集））
- ・新聞折り込みチラシ配布（1回（約17万枚））

④ インターネット広告（CM配信）

配信期間：令和6年11月～令和7年1月（3か月）

- ・YouTube 約49万回表示
- ・Instagram 約94万回表示
- ・TVer 約4万回表示

⑤ その他

- ・ホームページ、X（旧Twitter）

(3) 若年者対策

① 高校等におけるパネル展示

県内全ての高等学校で悪質商法等を紹介するパネル展を実施

② 消費者教育指導力向上研修

日時：令和6年8月7日（水）10時30分～16時

講師：消費者教育コーディネーター 堂菌敬子

テーマ：デジタル時代の今だからこそ先生方に知ってほしい消費者教育の大切さ

参加者：計19名（消費者教育担当教員、小中高校家庭科・社会科担当教員等）

③ その他

県内の大学及び専門学校に通う学生5,000名に対し啓発グッズ及び啓発チラシを配布

(4) その他の啓発活動等

① 啓発キャンペーン

大型商業施設等においてパンフレットや啓発グッズを配布し、相談窓口をPR

② 印刷物等の発行

(ア) センター情報紙「アリンコちゃんの消費生活だより」 12回発行（HPに掲載）

(イ) 啓発リーフレット「あの手この手の悪質商法」97,000部（48,500部×2回）

(ウ) 身近に潜む悪質商法 6,000部（主な配布先：大学及び専門学校の新入学生（約5,000部））

③ 消費生活セミナーの開催

日時：令和7年1月18日（土）

午前の部 11時～12時（小学生高学年～高校生向け（保護者を含む））

午後の部 13時30分～15時（一般・高齢者向け）

講師：落語家 立川平林

テーマ：笑って撃退！悪質商法

参加者：計147名（午前の部：47名、午後の部：100名）

④ 映画館広告の実施

セントラルシネマ宮崎（イオンモール宮崎内、全9スクリーン）におけるCM放送

実施期間：令和6年8月～令和7年2月（7か月）

⑤ バス広告の実施

宮崎交通の車外向け広告にて、県内全域に消費者ホットライン188を周知

実施期間：令和6年9月～令和7年2月（6か月）

掲載台数：10台

⑥ その他

・エコープみやざきでの啓発卓上ポップの設置（県内30店舗）

・移動型スーパー「とくし丸」を活用した啓発チラシの配布（600枚）

・歌舞伎公演（宮崎市民文化ホール）での啓発チラシ配布（3,000枚）

2 令和7年度啓発事業予定

(1) 消費者教育

① メディア及びSNSを活用した情報発信

- (ア) テレビ・ラジオCM（8月以降）
- (イ) MRTラジオ（通年（毎週水曜日））
- (ウ) FM延岡（通年（毎週第1・3火曜日））
- (エ) 宮崎日日新聞（年8回予定）
- (オ) SNSを活用したPR（Youtube、インスタ、X、等）
- (カ) センターだより「ありんこちゃんの消費生活だより」発行（年12回）
- (キ) 啓発リーフレット「あの手この手の悪質商法にご用心」発行（年2回、90,000部）

② 出前講座

- 対 象：若年者、高齢者、見守り者、一般
- 時 期：通年

③ セミナー等の開催

(ア) 消費生活セミナー

- 対 象：一般
- 時期及び場所：未定
- 内 容：(仮) 悪質商法トラブル対策

(イ) 金融教育親子セミナー（金融広報委員会共催）

- 対 象：小学3～6年生の児童とその保護者 親子30組
- 日 時：令和7年7月26日（土） 13時30分から15時30分まで
- 内 容：おこづかいから学ぶお金の話

(ウ) 教職員セミナー（研修）

- 対 象：教職員
- 時 期：令和7年8月6日（水）
- 内 容：(仮) 消費者教育に関する授業の作り方

④ 消費者トラブル啓発巡回パネル展

(ア) 学校パネル展

- 時 期：令和7年5月から12月まで
- 場 所：県立高校、県立支援学校、私立高校（計65校）

(イ) 図書館パネル展

- 時 期：令和7年5月から随時
- 場 所：県立図書館、市町村立図書館 等

(2) 消費生活相談窓口の周知

① 消費生活相談窓口キャンペーン

- 消費生活トラブルに関する相談窓口周知を目的に開催
- 時 期：令和7年5月、11月
- 場 所：宮崎、都城、延岡、日向のイオン（4店舗）

② 消費者フェスタの開催（仮）

- 一般を対象に消費生活センターや消費生活問題に関心を持ってもらうことを目的に開催
- 時 期：未定

3 令和7年度消費者行政予算

		(当初) : 173,258千円	昨年度(当初) 167,788 (千円)
安心で快適な消費生活の確保			
消費者の自立の支援		(千円)	
消費者支援対策費		<u>78,740</u>	<u>71,205</u>
消費者行政推進費		<u>602</u>	<u>433</u>
消費生活対策審議会費		<u>602</u>	<u>433</u>
消費者自立支援対策費		<u>277</u>	<u>296</u>
消費者被害防止・解決支援費		<u>65,451</u>	<u>59,833</u>
事業者等指導費		<u>256</u>	<u>256</u>
・販売業者指導事務費		(199)	(199)
・生活用製品表示等指導費		(57)	(57)
消費生活相談員等設置費		<u>63,520</u>	<u>58,140</u>
一般事務費		<u>1,675</u>	<u>1,437</u>
金融トラブル等防止対策事業		<u>104</u>	<u>104</u>
消費者行政強化事業		<u>12,306</u>	<u>10,539</u>
消費者被害の防止と解決支援			
消費生活センター設置費		<u>40,108</u>	<u>36,365</u>
消費生活センター運営費		<u>13,145</u>	<u>10,680</u>
消費生活センター経費		<u>13,145</u>	<u>10,680</u>
生活情報センター管理費		<u>24,294</u>	<u>23,016</u>
地方消費生活センター管理費		<u>2,669</u>	<u>2,669</u>
消費者行政交付金事業			
消費者行政交付金事業費		<u>54,410</u>	<u>60,218</u>
消費者行政活性化事業 (うち市町村補助金)		<u>54,410</u> (51,204)	<u>60,218</u> (44,852)